

第57回職業能力開発分科会（1月25日）における主な御指摘

- 新成長戦略の数値目標が記載されているが、5年間の計画を後から検証できるように、5年間の数値目標を載せたほうがよい。
- 「非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化」とあるが、この「非正規労働者等」には、有期契約労働者等実際に働いている人も対象としているのか、離職者等の失業者のみを対象としているのか、もう少しわかりやすく書いた方がよい。
- グローバル人材の育成について、もう少し記載したほうがよい。
- 「企業内における処遇の適正化等を実現するためには」、「企業内での処遇に結びつける」、「処遇の指標」とあるが、企業内における処遇において客観的な指標が必要、というのは一方的な主張。
- 「また」「さらに」「以上のような」と同種の言葉が多く文章がきれいでない。
- グローバル人材の育成については、成長分野の項目に記載するほうがよい。
- 総説の記載については、成長分野・ものづくり分野の人材育成という「攻め」の記載と、雇用のセーフティネットの強化という「守り」の記載について、流れがわかるように記載してほしい。
- 第3部の実施目標には、グローバル人材の育成についても記載してほしい。
- 経済産業省・文部科学省・大学等との連携した人材育成が重要。
- 「企業による労働者の能力開発の支援」の項目に、自己啓発を行っている労働者の割合についての目標があるが、「個人の主体的な能力開発の支援」の項目に記載すべき。
- 「企業の労働費用に占める教育訓練費用の割合は伸び悩みしている」という記載があるが、「教育訓練費割合の推移」の資料にもあるように、大企業、

訓練が、非正規労働者の企業内での能力開発に資する、ということについても記載してほしい。

- 成長が見込まれる分野の人材育成とものづくり分野の人材育成は、つながっているもの。
- 職業能力開発施策をマスコミや国民にわかりやすく伝える機能についても、プロデュース機能の中に追加してほしい。
- 基本計画を公表する際に、もっと職業能力開発施策が認知される工夫をしてほしい。
- 「国際競争圧力の増加」より「国際競争の激化」が適当。
- 「特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進」の項目について、長期失業者、学卒未就職者等が、「知識・技能・経験の不足やコミュニケーション能力等の基礎的能力の不足、技能のミスマッチ等」の全ての要素を持っているように誤解を招く記載となっている。単に「就職困難」とだけ記載したほうがよい。
- 成長が見込まれる分野の人材育成については、これらの分野について、仕事に深みが出てくることが重要。
- 観光分野については、日本文化の継承につながる文化の担い手育成、という視点が重要。